

大通達甲（運免）第8号
令和7年10月1日

簿冊名	例規（1年）
保存期間	1年

交通部運転免許課長
各警察署長 殿

交通部長

外国免許等関係事務取扱要領の制定について（通達）
外国免許関係事務の取扱いについては、「外国免許関係事務取扱要領の改正について」（令和7年5月12日付け大通達甲（運免）第7号）により運用しているところであるが、この度、別添のとおり「外国免許等関係事務取扱要領」を定めたので、事務処理上誤りのないようにされたい。

なお、前記通達は、廃止する。

（運転免許課試験係）

別添

外国免許等関係事務取扱要領

第1 外国免許を保有する者の試験の一部免除

1 第一種免許の試験の一部免除

(1) 免許の申請

ア 申請者（外国等の国内運転免許証を提示する者）

道路交通法（昭和35年法律第105号。以下「法」という。）第97条の2第3項及び道路交通法施行令（昭和35年政令第270号。以下「令」という。）第34条の4の規定により、第一種免許の運転免許試験（以下「試験」という。）の一部免除を受けることができる者は、日本国の域外にある国又は地域（以下「外国等」という。）の行政庁又は権限のある機関（以下「行政庁等」という。）が与えた自動車及び一般原動機付自転車（以下「自動車等」という。）の運転に関する運転免許（以下「外国免許」という。）を有し、かつ、外国免許を受けた後当該外国等に滞在していた期間が通算して3月以上の者で、自動車等を運転することに支障がないことを確認されたものでなければならないが、これらの者が外国免許を有するか否かは、その提示する運転免許証（以下「免許証」という。）に基づき判断することとなる。

なお、外国等の国内運転免許証としては、1949年9月19日にジュネーヴで署名された道路交通に関する条約（以下「ジュネーヴ条約」という。）附属書9に定める様式に合致する免許証（以下「附属書9の国際運転免許証」という。）のほか、新規免許取得者に与えられるいわゆる暫定免許証（Temporary License）、試験的免許証（Probationary License）等も含まれるが、有資格者の指導の下に運転する必要がある免許証（仮免許証、練習免許証等）は、これに当たらない。

イ 申請期間

附属書9の国際運転免許証若しくは法第107条の2に規定する外国運転免許証を提示する者又は外国等の国内運転免許証を提示する者であってジュネーヴ条約附属書10に定める様式に合致する国際運転免許証（以下「附属書10の国際運転免許証」という。）を所持する者については、日本国において有効な当該免許証により自動車等を運転することができる期間が満了する日のおおむね1月前から申請させるように指導し、免許証又は法第95条の2第4項に規定する免許情報記録個人番号カード（以下「免許証等」という。）の交付を行う場合における当該免許証等の交付は、可能な限り当該期間が満了する日の直前に行うこと。

また、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」（以下「地位協定」という。）第10条に規定する軍の運転許可証（在日米軍の施設内に限って運転が認められるものは除く。以下「在日米軍許可証」という。）を有する者で、在日米軍の構成員及び軍属並びにそれらの家族（以下「在日米軍の構成員等」という。）の身分を失うものについては、その身分を失う日のおおむね1月前から、外国等の国内運転免許証を提示させた上で申請させ、免許証等の交付は、その身分を失う日の直前に行うこと。

ウ 申請先

運転免許申請書(道路交通法施行規則(昭和35年総理府令第60号。以下「規則」という。))別記様式第12。以下「免許申請書」という。)の提出先は、交通部運転免許課(以下「運転免許課」という。)とする。ただし、申請者の住所地(住民基本台帳法(昭和42年法律第81号。以下「住基法」という。))の適用を受けない者にあつては住所地)が大分県内の場合に限る。

エ 免許申請書の記載要領

免許申請書の記載方法は、次のとおりとする。

(ア) 「氏名」欄

- a 申請者が外国人であるときは、氏名は、後記カ(ア)の住民票の写し等における氏名の表記に基づき、ローマ字で記載させること。ただし、中国、韓国等氏名に漢字を使用している国に国籍を有する者については、次の記載例のとおり、ローマ字で記載した氏名の後に括弧書で漢字の氏名を記載させること。

氏	名	Z h u y u a n z h a n g (朱 元 璋)
---	---	-----------------------------------

- b ファースト・ネーム、ミドル・ネーム及びラスト(ファミリー)・ネームを有する者については、ラスト・ネーム、ファースト・ネーム、ミドル・ネームの順に記載させるものとし、氏名の全部が記載できないときは、ミドル・ネームについては、頭文字のみを記載させること。

なお、記載例(申請者の氏名がジョン・スチュアート・ミルの場合)は、次のとおりとする。

氏	名	M i l l , J o h n S .
		↓ ↓ ↓
		ラスト・ネーム ファースト・ネーム ミドル・ネーム

(イ) 「生年月日」欄

生年月日は、日本国の年号に換算したものを記載させること。

(ウ) 「受けようとする免許の種類」欄

試験の一部免除を受けることのできる日本国の運転免許(以下「免許」という。)は、当該免許により運転することができる自動車等に相当する種類の自動車等の運転に関する外国免許の種類に応じて決定される。

例えば、2006年12月20日付け「欧州連合2006年運転免許に関する指令」に基づく免許種別のうち、B(許容最大重量が3.5tを超えない自動車)は普通自動車免許(以下「普通免許」という。)、C1(許容最大重量が3.5tを超え7.5tを超えない自動車で、かつ、運転席のほかに8人分を超えない座席を有する自動車)は準中型自動車免許、C(許容最大重量が3.5tを超える自動車)及びD(運転者席のほかに8人分を超える座席を有する自動車)は、大型自動車免許(以下「大型免許」という。)、中型自動車免許(以下「中型免許」という。)、準中型自動車免許及び普通免許に相当する。

この場合において、日本国と外国等との間には、免許制度、試験制度等にな

りの相違があることから、申請者の有する外国免許により運転できる自動車等の種類のうち、最高の大きさ（排気量、構造等）のものの運転に関する日本国の免許を直ちに与えるのではなく、申請者が日本国で運転しようとする車両の種類を確認した上で、日本国の免許で運転できる自動車等の内容及び運転に支障がないことの確認に使用する車両等について十分に説明するとともに、下位の免許を申請できることを教示すること。

(エ) 「試験免除の該当事由」欄

「外国免許による試験一部免除」と記載させること。

(オ) 「免許証等の記載事項の変更の有無」欄

申請者が現に受けている日本国の免許証等の記載事項に変更がある場合には「有」を、変更がない場合には「無」を、それぞれ○で囲ませること。

オ 質問票の交付

質問票（規則別記様式第12の2）は、免許申請書を提出しようとする者全員に交付すること。

カ 免許申請書の添付書類等

(ア) 住民票の写し等（規則第17条第2項第1号及び第3号）

申請者が住基法の適用を受ける者である場合にあっては、住基法第12条第1項に規定する住民票の写し（住基法第7条第5号に掲げる事項（外国人にあっては、在留資格や在留期間を含む住基法第30条の45の規定により同条に規定する外国人住民に係る住民票に記載することとされている事項（以下「特定事項」という。）を記載したものに限る。）を添付させること。

なお、当該申請者が住基法第17条第3号に規定する国外転出者である場合にあっては、当該者は住基法の適用を受けるものの、住民票の写しを提出することができない者であることから、住民票の写しに代えて、戸籍法（昭和22年法律第224号）第10条第1項に規定する戸籍謄本、戸籍抄本又は戸籍事項証明書及び住所を確かめるに足りる書類を添付させること。

また、申請者が住基法の適用を受けない者である場合にあっては、次のaに掲げる書類を提示させ、その内容等を確認し、免許申請書の余白部分に「○○提示、確認」等の記載をした上で返還するとともに、bに掲げる書類を添付させること。

a 次の(a)又は(b)に掲げる書類（以下「外務省等発行身分証明書類」という。）

（規則第17条第2項第3号イ）

(a) 外務省の発行する身分証明書

外務省の発行する身分証明書としては、次のものがある。

- ① 外交官身分証明票
- ② 領事官身分証明票
- ③ 身分証明票
- ④ 国際機関職員身分証明票

(b) 権限のある機関が発行する身分を証明する書類であって、前記(a)に掲げる書類に準ずるものとして国家公安委員会が定めるもの

権限のある機関が発行する身分を証明する書類であって、国家公安委員会

が定めるものとしては、次のものがある。

- ① 出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号。以下「入管法」という。）別表第1の1の表の外交又は公用の在留資格が表示されている上陸許可の証印（入管法第9条第1項に規定する上陸許可の証印をいう。後記③において同じ。）が付された書類
- ② 在留資格認定証明書（入管法第7条の2第1項の証明書をいう。後記③において同じ。）
- ③ 日本国領事館等（入管法第2条第4号）の査証を受け、及び在留資格認定証明書の交付を受けることができる在留資格（入管法別表第1の3の表の「短期滞在」以外の在留資格）が表示されている上陸許可の証印が付された書類
- ④ 合衆国軍隊の構成員の身分証明書（地位協定第9条第3項(a)）

- b 公の機関が発行した住所を確かめるに足りる書類又はこれに準ずるもの（以下「公的機関等発行住所確認書類」という。）（規則第17条第2項第3号ロ）

公の機関が発行した住所を確かめるに足りる書類としては、駐日大使館や在日米軍当局等が発行した申請者の住所を確認することができる書類等が挙げられる。また、これに準ずるものとしては、国際自動車競技（道路において自動車を運転するものに限る。以下同じ。）に参加する競技者（当該国際自動車競技に係る国際ライセンスを有する者に限る。）であって、前記a(b)②又は③の書類を提示する者に係る当該競技の主催団体が発行する書類で、その者が日本国に滞在する期間中の住所を確認するに足りる書類がある。

なお、公的機関等発行住所確認書類は厳格に判断する必要があるので、発行主体が公的機関に「準ずる」ものであるか判断しかねる場合は、当該申請者の在留資格等も含め、その内容を速やかに警察庁に報告の上、指示を受けること。

- (イ) 申請者が本人であることを確認するに足りる書類（規則第17条第2項第9号）

申請者が住基法の適用を受けない者である場合にあっては、外務省等発行身分証明書類の提示及び公的機関等発行住所確認書類の添付に加え、2点目の本人確認書類として、必ず旅券（旅券法（昭和26年法律第267号）第2条第1号及び第2号。外国政府又は権限のある国際機関が発行した旅券又は旅券に代わる証明書を含む。）も併せて提示させること。

- (ウ) 申請用写真（規則第17条第2項第10号）

- (エ) 外国等の国内運転免許証（規則第18条第1項第6号）

申請者が提示した外国等の国内運転免許証については、その内容等を確認し、後記(5)ア(ウ)（括弧書を除く。）により外国免許による試験の一部免除台帳に所要の事項を記載した上で返還すること。

- (オ) 日本語による外国等の国内運転免許証の翻訳文（規則第18条第1項第6号）

日本語による外国等の国内運転免許証の翻訳文（以下「翻訳文」という。）は、次のいずれかの者が作成したもので、当該免許で運転することができる自動車等の種類、当該免許又は当該免許証の有効期限及び当該免許の条件を明らかにしたものに限られる。

- a 当該免許証を発給した外国等の行政庁等又は当該外国の領事機関
- b 法（自動車等の運転に関する免許に係る部分に限る。）に相当する法令を所掌する外国等の行政庁等が国家公安委員会に対し、自動車等の運転に関する外国等の行政庁等の免許に係る国内運転免許証の日本語による翻訳文を作成する能力を有するものとして通知した外国等の法人その他の者であって、国家公安委員会が相当と認めたもの。
- c 自動車等の運転に関する外国等の行政庁等の免許に係る国内運転免許証の日本語による翻訳文を適切かつ確実に作成することができると思われる法人として国家公安委員会が指定したもの。

(カ) 滞在期間を証明する書類（規則第18条第1項第6号）

外国免許を受けた後、当該外国免許の取得年月日から起算して、当該外国等に滞在していた期間が通算して3月以上であることを証明する書類としては、旅券のほか、船員手帳等がある。

なお、出入国について旅券に記録しないこととされている外国等もあることから、当該国からの出国が確認できないときは、申請者の状況に応じ、在職（在学）証明、給与明細、賃貸アパートの契約書等、関連書類の提示を求めた上で、口頭による確認を行うなどして、滞在期間の確認に努めること。

キ 免許申請者が受けようとする免許の種類と異なる種類の免許を現に受けている場合に新たに受けようとする免許の申請時に添付又は提示する書類（規則第17条第3項から第5項まで）

申請者が住基法の適用を受ける外国人である場合であって、免許情報記録個人番号カード（以下「マイナ免許証」という。）を提示しないときは、現に受けている免許に係る免許証の提示に加え、特定事項が記載された住民票の写しを添付させること。申請者が住基法の適用を受ける外国人である場合であって、マイナ免許証を提示したときは、例外的に、住民票の写しの添付を省略することができる。

また、申請者が住基法の適用を受けない外国人である場合にあっては、外務省等発行身分証明書類を提示させるとともに、公的機関等発行住所確認書類を添付させること。

ク 申請書受理時の留意事項

(ア) 受験資格の確認

法第97条の2第3項及び令第34条の4の規定による試験の一部免除は、法第96条に規定する受験資格その他法令に定める要件を満たす者に対して行われるものであることから、免許申請書の受理に際しては、法が定める住所地公安委員会に対する申請であるかを確認するとともに、次のとおり申請者が受験資格を有する者であるか否かなどについて確認すること。

a 免許年齢に達している者であるか否かの確認（法第88条第1項第1号）

例えば、日本国では大型免許の免許年齢は21歳、中型免許の免許年齢は20歳とされているが、大型免許又は中型免許に相当する外国免許で免許年齢が18歳とされているものがあるので、その取扱いに留意すること。

b 免許の欠格期間中の者でないかの確認（法第88条第1項第2号から第4号ま

で)

申請者が免許の欠格期間中の者でないかについては、最終的には免許に関する通報により確認することができるが、免許の欠格期間中に外国免許を受け、当該期間の満了前に免許の申請をする者もあることから、可能な範囲内で免許申請書を受受理する際に欠格期間の確認に努めること。

なお、免許の欠格期間に係る処分は、いずれも日本国の公安委員会が行う処分に限られ、例えば附属書10の国際運転免許証を所持する者で、他のジュネーヴ条約締約国において自動車等の運転の禁止の処分を受けているものは、免許の欠格期間中の者に該当しないので、その取扱いに留意すること。

c 二重に免許を受けようとする者でないかの確認（法第88条第3項）

例えば、日本国の免許を受けた者が外国免許を受ける際に日本国の免許証を当該外国等の行政庁等に提出し、又は外国免許を受けた後に日本国の免許証等を亡失、盗難、焼失又は滅失（以下「亡失等」という。）したため、日本国の免許証等を所持しない場合においても、日本国の免許が効力を有する限り、外国免許による試験の一部免除により日本国の免許を重ねて受けることはできないので、その取扱いに留意すること。

なお、このような場合には、免許の申請を取り下げさせた上で、免許証の再交付又は特定免許情報の記録^{けん}の申請をさせること。

d 大型免許、中型免許又は牽引免許の試験を受けようとする者が普通免許等を受けている者であるか否かなどの確認（法第96条第2項、第3項又は第4項）

大型免許、中型免許又は牽引免許の試験を受けようとする者は、普通免許等法第96条第2項、第3項又は第4項に規定する免許を現に受けている者（大型免許の試験を受けようとする者にあつては更に普通免許等を受けていた期間が通算して3年（令第34条第2項に規定する教習を終了した者にあつては、1年）以上の者、中型免許の試験を受けようとする者の場合にあつては、更に普通免許等を受けていた期間が通算して2年（令第34条第4項に規定する教習を終了した者にあつては、1年）以上の者。この場合において、当該期間には、日本国の普通免許等に相当する外国免許を受けていた期間も含む。）でなければならないこととされていることから、普通免許等を受けていない者については、まず普通免許等の申請をさせること。この場合において、大型免許、中型免許又は牽引免許^{けん}の申請は、普通免許等の申請と同時に進められることとして支障がないが、免許申請書の提出、試験手数料等の納付は、それぞれ進められること。

e 申請時の添付書類（法第89条及び規則第17条第2項）

規則第17条第2項第3号イ(2)に規定する権限のある機関が発行する身分を証明する書類であつて、外務省の発行する身分証明書に準ずるものとしては、道路交通法施行規則第17条第2項第3号イ(2)の規定に基づき、権限のある機関が発行する身分を証明する書類であつて、外務省の発行する身分証明書に準ずるものとして国家公安委員会が定めるものを定める件（令和7年国家公安委員会告示第35号）に掲げるものに限定列挙していることから、当該国家公安委員会告示に掲げられているもの以外の書類の提示による免許申請は、形式的要

件を具備していないこととなる。特に、入管法別表第1の3に規定する「短期滞在」の在留資格の者は、従来の取扱いと異なり免許申請を行うことができないことから、申請書類の確認においては、申請者の在留資格や在留期間について特に留意すること。

(イ) 外国等の国内運転免許証の点検

a 様式の点検

提示に係る外国等の国内運転免許証が正規の様式に合致するものであるか否かについて点検すること。

なお、外国等の国内運転免許証の様式の点検については、警察庁が発出している資料等を参考にし、資料等に合致しない外国等の国内運転免許証が提示されたときは、警察庁に照会するなどにより的確に処理すること。

b 偽造又は変造の有無の点検

外国等の国内運転免許証の用紙、記載方法等を調査するなどの方法により、提示に係る外国等の国内運転免許証が偽造され、又は変造されたものでないかについて点検すること。

c 外国等の国内運転免許証が申請者のものであるか否かの確認

旅券、在留カードその他の身分証明書と照合するなどの方法により、提示に係る外国等の国内運転免許証が申請者の有するものであるか否かについて点検すること。

なお、外国等の国内運転免許証で写真の貼付されていないものについては、当該免許証に記載されている身長、髪の色、眼の色、体重等と申請者の身体的特徴を照合する等の方法により点検すること。

d 有効期間の点検

免許の申請の際に有効期間が満了している外国等の国内運転免許証を提示する者は、外国免許を有する者とは認められないので、提示に係る外国等の国内運転免許証の有効期間が満了していないかについて点検すること。

なお、有効期間が明記されていない外国等の国内運転免許証は、必ずしもいわゆる終身免許証とは限らないので、このような外国等の国内運転免許証が提示されたときは、警察庁に照会するなどにより的確に処理すること。

(ロ) 外国等の国内運転免許証の取得手続の調査

外国等の国内運転免許証の取得手続は、それぞれの外国等又はそれぞれの免許の種類等に応じて異なることから、当該外国等の免許に関する法令等を参考にし、提示に係る外国等の国内運転免許証が正規の手続を経て取得されたものであるか否かについて調査すること。

(2) 運転に支障がないことの確認

ア 確認の方法

法第97条の2第3項の規定による確認は、次の方法により行うこと（令第34条の4第1項）。

(ア) 自動車等の運転に関する経歴に関する質問

申請者に対し、日本国の免許を受けていたことがあるか等、その者の自動車等

の運転に関する経歴に関する質問を行うこと。

(イ) 自動車等の運転について必要な知識に関する質問

前記(ア)の質問を終了した者に対し、法令で定める道路の交通の方法その他の自動車等の運転について必要な知識に関する質問を行うこと。

なお、この質問は、制限時間30分間以内に、文章形式の質問を50問行うこと。その結果、正解が50問中45問以上であった者については、後記(ウ)に規定する自動車等の運転に関する実技をさせることとし、正解が50問中45問未満であった者については、試験の一部免除を行わないこと。

(ウ) 自動車等の運転に関する実技

前記(イ)の質問に対し、正解が50問中45問以上であった者に対し、実技実施方法（別添第1）により、自動車等の運転に関する実技をさせること。その結果、100ポイント中70ポイント以上であった者については、技能試験及び学科試験を免除することとし、100ポイント中70ポイント未満であった者には試験の一部免除を行わないこと。

なお、この際、申請者の有する外国免許により運転できる最大の自動車（排気量、構造等）を運転するために必要な日本国の免許に関する実技を一律にさせるのではなく、申請者が下位の免許や条件を付された免許を希望するときは、当該免許に係る実技をさせること。

例えば、条件の付されていない普通免許に相当する外国免許を有する者が、オートマチック車限定の普通免許の付与を希望するときは、オートマチック車限定の普通免許に係る実技をさせること。

イ 自動車等の運転について必要な知識に関する質問及び自動車等の運転に関する実技に関する特例

(ア) 免許の申請者が次のいずれかに該当する者であるときは、前記ア(イ)及び(ウ)の規定にかかわらず、当該申請者に自動車等の運転について必要な知識に関する質問を行わず、かつ、自動車等の運転に関する実技をさせることなく、技能試験及び学科試験を免除することができる。

- a 日本国の免許を受けていたことがある者で、受けていたことがある免許（運転の技能に応じ運転することができる自動車等の種類の限定がなされていた者にあつては、当該限定がなされたものに限る。）を再度受けようとする者
- b 前記 a に掲げる者以外の者で、日本国と同等の水準にあると認められる免許の制度を有している外国等であつて、自動車等の運転について必要な知識に関する質問及び自動車等の運転に関する実技に関する特例を適用する外国等（警察庁交通局運転免許課長（以下「警察庁運転免許課長」という。）が定めるものに限る。）の行政庁等の免許を有する者
- c 在日米軍許可証を所持する者（在日米軍許可証を所持していた者が、在日米軍の構成員等の身分を失った後に申請した場合を含む。）で、当該許可証により運転できる自動車等の免許を受けようとする者
- d 前記 a から c までは掲げる者以外の者で、国際自動車競技（警察庁運転免許課長が定めるものに限る。）に参加する者

- (イ) 免許の申請者が前記(ア)に掲げる者以外の者で、日本国と同等の水準にあると認められる免許の制度を有している外国等であって、自動車等の運転に関する実技に関する特例を適用する外国等（警察庁運転免許課長が定めるものに限る。）の行政庁等の免許を有する者であるときは、前記ア(ウ)の規定にかかわらず、当該申請者に自動車等の運転に関する実技をさせることなく、技能試験及び学科試験を免除することができる。

ウ 留意事項

- (ア) 前記ア(イ)又は(ウ)の規定により試験の一部免除を行わないときは、申請者にその理由を教示すること。

- (イ) 前記ア(ウ)の実技の確認には、技能試験官が立ち会うこと。

- (ウ) 前記ア(ウ)の実技の結果が100ポイント中70ポイント未満であって、試験の一部免除を行わなかった者が再度申請するときは、その申請に係る免許が前回の申請に係る免許と同一であるか否かにかかわらず、前回の申請に係る前記ア(イ)の質問を行った日から6月間は、前記ア(ア)の質問を行った後、前記ア(イ)の質問を行わずに前記ア(ウ)の実技をさせることができる。

なお、この取扱いは、前記ア(イ)の質問に関する基準を満たした者が、他の都道府県に転居した場合についても適用することができる。

また、前記ア(イ)及び(ウ)の基準を満たした者が、免許の拒否処分に該当する者であることが判明し、拒否処分を受けた場合において、当該基準を満たした日から6月を経過するまでに法第90条第9項、第10項及び令第33条の4の規定による免許を受けることができない期間が終了し、再度試験の一部免除による試験の申請をしたときは、前記ア(ア)及び(イ)の質問並びに前記ア(ウ)の実技は免除することができる。

これらの場合には、当該申請者に対して前記ア(イ)又は(ウ)の基準を満たしたことを明らかにするため、当該事実を記載した書面を交付すること。

- (エ) 申請者が日本国の免許を取得している者である場合で、新たにその他の種類の免許について試験の一部免除による免許を申請する者であるときは、前記ア(イ)の質問は免除することができる。

- (オ) 自動車等の運転について必要な知識に関する質問の厳正な実施

前記ア(イ)の知識に関する質問は、免許申請者が日本国において安全に自動車等を運転するために必要な知識があるかを確認する重要な手続であり、その実施に当たっては、必要な管理体制を構築して不正行為等を防止するなど、次の点に留意して厳正に実施すること。

a 実施場所

学科試験室等受験者のみが入室できる場所において、受験者を着席させた状態で行き、申請窓口のカウンター、待合場所のベンチ等、受験者以外の者が容易に立ち入ることのできる場所では行わないこと。

b 撮影、録音等不正行為の防止措置

スマートフォン等電子通信機器の受験会場への持込み制限や電源を切らせた上でかばんに収納させるなど、撮影、録音等不正行為を防止するための必要な

措置を講じ、不正行為が発覚した場合には知識確認の結果が無効になることを受験者に明確に伝えること。

また、必要に応じて受験者の所持品を確認し、ペン型・眼鏡型のカメラ、マスク内に隠匿されたマイク、小型スピーカー等を持ち込ませないこと。

c 監督者の適正な配置

監督者の人数は、学科試験に準じたものとし、確実に受験者を監督できる体制を構築すること。

(3) 免許の条件の付加

法第91条の規定により免許の条件を付加するときは、次の方法によること。

ア 身体の状態に基づく条件の付加

申請者が有する外国免許に条件が付されているか否かにかかわらず、適性試験の結果、道路における危険を防止し、その他交通の安全を図るため必要があると認められるときは、必要な限度において、自動車等の種類を限定し、その他自動車を運転するについて必要な条件を付すること。

イ 運転の技能に基づく条件の付加

申請に係る免許が運転することができる自動車等の種類を限定したものであるときは、当該申請に応じ、その者が運転することができる自動車等の種類を限定すること。

(4) 免許証等の交付

外国人に対し、免許証等を交付するときは、可能な範囲内で当該免許証等に係る免許により運転することができる自動車等の種類等について教示すること。

なお、英文の教示資料は、運転免許により運転することができる自動車等の種類（英文）（別添第2）のとおりとする。

(5) その他

ア 外国免許による試験の一部免除台帳の作成

外国等の国内運転免許証を提示して試験の一部免除を受けようとする者に対する事務処理の適正化を図るため、外国免許による試験の一部免除台帳を作成し、次に掲げる事項を記載すること。

(ア) 年別の受理一連番号及び免許の申請年月日

(イ) 申請者の住所、氏名及び生年月日

(ウ) 提示に係る外国等の国内運転免許証の発給国、発給番号、発給年月日、有効期限及び種類

(エ) 免許を与える場合における当該免許の種別及び免許証等の交付年月日

(オ) その他参考事項

イ 難民等の取扱い

難民については、難民の地位に関する条約（昭和56年条約第21号）及び難民の地位に関する議定書により、行政上の援助を行うこととされており、入管法第61条の2第1項の規定による難民の認定又は同条第2項の規定による補完的保護対象者の認定を受けた者について、前記(1)カ(エ)から(カ)までの書類を提示できないときは、別途、警察庁に取扱いを協議すること。

ウ 不正に取得された外国等の国内運転免許証等に関する通報

免許の申請に際して提示された外国等の国内運転免許証が不正に取得されたものであることなどを理由に、試験の一部免除をしなかったとき又は不正に取得された外国等の国内運転免許証を用いた日本免許の不正取得が事後的に発覚したときは、当該免許証に係る事項、当該申請者、試験の一部免除を行わなかった理由等を警察庁及び他の都道府県警察に速やかに通報すること。

エ その他

適性試験の実施、免許に関する資料の登録、免許の拒否又は保留、免許証等の作成等については、通常の事務処理の例によること。

2 外国の外交官、領事官等に対する試験等の取扱い

外国の外交官、領事官等に対する試験等に関する取扱いは、次のとおりとする。

(1) 外国免許を有する者から日本国の免許の取得申請があった場合の取扱い

ア 外交官身分証明票又は領事官身分証明票を有する者

法第97条の2第3項に規定される試験の一部免除の手続によること。ただし、その者が受けようとする免許に係る自動車等を運転することに支障がないことの確認に際しては、特例として、自動車等の運転について必要な知識に関する質問又は自動車等の運転に関する実技をさせることなく、技能試験及び学科試験を免除することとするが、適性試験は免除されないことに留意すること。また、試験等に関する手数料については、徴収しないこと。

なお、外交官身分証明票又は領事官身分証明票を有する者で、外国免許を有しない者に対しては、所要の手数を徴収しないことのほかは、通常の手続によること。

イ 身分証明票を有する所属外国公館の日本人である者

所要の手数を徴収することのほかは、前記アに準じた取扱いとすること。

なお、国際機関身分証明票を有する者に対しては、通常の手続によることとなるので、取扱いに留意すること。

(2) 免許証等の更新、再交付等の取扱い

所要の手数料については、前記(1)に準じた取扱いとすることのほかは、通常の手続によること。

第2 試験の一部免除によらない外国人の免許の取得、外国人に係る免許証等の記載事項変更の届出及び外国人に係る免許証等の有効期間の更新

1 試験の一部免除によらない外国人の免許取得における添付書類等

外国人が前記第1の試験の一部免除によらず、日本国の免許を取得する場合における免許申請書の添付書類等については、前記第1の1(1)カ(ア)から(ウ)に示した書類と同様とする。

2 外国人に係る免許証等の記載事項変更の届出における提示書類等

(1) 住所を変更した外国人が免許証の記載事項の変更を届け出る場合の提示書類等（規則第20条第2項第1号、同条第3項及び第21条の12第1号）

ア 住基法の適用を受ける外国人

当該外国人が免許証のみを有する場合は、在留カード（入管法第19条の3）、特別永住者証明書（日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国

管理に関する特例法（平成3年法律第71号。以下「特例法」という。）第7条第1項）又は特定事項が記載された住民票の写しを提示させ、確認できた住所を免許証に記載すること。ただし、当該外国人がマイナ免許証を有する場合は、マイナ免許証の提示に加え、必要に応じて住民票の写しを提示させることで足りる。

イ 住基法の適用を受けない外国人

外務省等発行身分証明書類及び公的機関等発行住所確認書類を提示させ、確認できた住所を免許証に記載すること。

- (2) 国籍等を変更した外国人が免許証の記載事項の変更を届け出る場合の提示書類等（規則第20条第2項第2号及び第21条の12第2号）

国籍等が記載された住民票の写しを添付させ、確認できた国籍等を免許証に記載すること。

- (3) 氏名を変更した外国人が免許証の記載事項の変更を届け出る場合の提示書類等（規則第20条第2項第2号、同条第3項及び第21条の12第1号）

当該外国人が免許証のみを有する場合は、国籍等が記載された住民票の写しを添付させ、確認できた氏名を免許証に記載すること。ただし、当該外国人がマイナ免許証を有する場合は、マイナ免許証の提示に加え、必要に応じて住民票の写しを提示させることで足りる。

3 外国人に係る免許証等の有効期間の更新申請における提示書類等

外国人が免許証等の有効期間の更新（更新期間前の更新を含む。）を受ける場合の提示書類等（規則第29条第2項及び第29条の2第2項）は、次のとおりとする。

- (1) 住基法の適用を受ける外国人

当該外国人が免許証のみを有する場合は、現に受けている免許に係る免許証の提示に加え、前記2(1)アに定める書類を提示させることとし、これらの書類の提示ができない者は、更新に当たっての形式的要件を具備しないことから、更新できないことに留意すること。ただし、当該外国人がマイナ免許証を有する場合は、例外的にマイナ免許証を提示し、必要な措置を受けることで足りる。

- (2) 住基法の適用を受けない外国人

現に受けている免許に係る免許証に加え、前記2(1)イに定める書類を提示させること。

第3 国際運転免許証又は外国運転免許証による自動車等の運転

1 日本国において効力を有する国際運転免許証又は外国運転免許証

- (1) 日本国において効力を有する国際運転免許証又は外国運転免許証の種類

法第107条の2の規定により日本国において効力を有する国際運転免許証は、附属書9又は附属書10の国際運転免許証に限られ、日本国が加入していないパリ条約、ワシントン条約又はウィーン条約に基づく国際運転免許証は、日本国において効力を有しない。

なお、附属書9の国際運転免許証としては、かつて、オーストリアで発給されていた附属書9の国際運転免許証に該当する免許証で、現在も有効なものがあるので、指導取締り上、誤りのないようにすること。

また、法第107条の2の規定により日本国において効力を有する外国運転免許証は、

外国等（ジュネーヴ条約に基づく国際運転免許証を発給していない国又は地域であって、道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図る上で日本国と同等の水準にあると認められる免許の制度を有している国又は地域として政令で定めるものに限る。）の行政庁等の免許に係る免許証であって日本語による翻訳文で前記第1の1(1)カ(ウ) a から c までのいずれかの者が作成したものが添付されているものに限られる（令第39条の4及び第39条の5）。

なお、地位協定第10条1は、在日米軍許可証について、試験又は手数料を課さないで有効なものとして承認する旨を規定しており、当該規定により、日本国は在日米軍許可証を日本国の免許証と同じ効力を有するものとして運転を認める義務を負うものであるが、当該許可証は、法第107条の2に規定する国際運転免許証には当たらない。

(2) 国際運転免許証等により自動車等の運転を認められる期間

法第107条の2の規定により附属書9若しくは附属書10の国際運転免許証又は外国運転免許証（以下「国際運転免許証等」という。）を所持する者が日本国において自動車等の運転を認められる期間については、次の二つの要件が同時に満たされていないことには留意すること。

ア 国際運転免許証等の有効期間が満了していないこと

附属書9の国際運転免許証及び外国運転免許証の有効期間は、その発給国又は地域で定める免許証の有効期間であるが、附属書10の国際運転免許証の有効期間は当該国際運転免許証の発給の日から1年間である。

イ 日本国に上陸してから1年を超えないこと

上陸、出国を繰り返している者については、最後に日本国に上陸した日から1年間である。ただし、住基法の適用を受ける者が入管法第60条第1項の規定による出国の確認、入管法第26条第1項の規定による再入国の許可（入管法第26条の2第1項（特例法第23条第2項において準用する場合を含む。）の規定により入管法第26条第1項の規定による再入国の許可を受けたとみなされる場合を含む。）又は入管法第61条の2の15第1項の規定による難民旅行証明書の交付を受けて出国し、当該出国の日から3月に満たない期間内に再び日本国に上陸した場合における当該上陸を除くこと。

なお、日本国に上陸したときに国際運転免許証等を所持する者ではなかったが、日本国に引き続き滞在中に国際運転免許証等を所持するに至った者は、当該国際運転免許証等を所持することとなった日から起算して1年間自動車等を運転することができるのではなく、日本国に上陸した日から起算して1年間自動車等を運転することができるものである。

2 臨時適性検査

(1) 国際運転免許証等を所持する者に対する報告徴収

法第107条の3の2の規定により、都道府県公安委員会は、国際運転免許証等を所持する者が当該国際運転免許証等に係る発給の条件を満たしているか否かを調査するため必要があると認めるとき（その者が法第103条第1項第1号、第1号の2又は第3号のいずれかに該当するか否かを調査するため必要があると認めるときに限る。）は、その者に対し、報告書（規則別記様式第18の4）により、必要な報告を求めるこ

とができる。

これは、免許申請等以外の場合において、第三者の通報等によって一定の病気等に該当する疑いを把握する場合もあることから、調査のため必要があると認めるときは免許保有者に報告を求めることができることとしたものである。

なお、ここにいる国際運転免許証等の発給の条件とは、その発給国又は地域における発給の条件である。

(2) 臨時適性検査を行うことができる場合

法第107条の4の規定により、都道府県公安委員会が臨時適性検査を行うことができる場合とは、国際運転免許証等を所持する者について、当該国際運転免許証等の発給の条件が満たされなくなると疑う理由があるとき（その者が法第103条第1項第1号から第3号までのいずれかに該当することとなったと疑う理由があるときに限る。）である。この場合において、都道府県公安委員会は法第107条の3の2の規定による報告の内容その他の事情を考慮することとなる。

(3) 臨時適性検査の通知

臨時適性検査を行う場合の当該適性検査を行う期日、場所その他必要な事項の通知は、免許を受けた者について臨時適性検査を行う場合の通知と同様に、臨時適性検査通知書（大分県道路交通法施行細則（昭和51年大分県公安委員会規則第2号）第20号様式）により行うこととするが、その者が外国人である場合で、必要があると認めるときは、併せて英文の通知書により通知すること。

なお、英文の通知書の見本は、臨時適性検査通知書（英文）（別添第3）のとおりとする。

(4) 臨時適性検査の方法

臨時適性検査は、規則第37条の2の2第1項において準用する規則第29条の3第2項に規定する方法により行うこと。

(5) 措置命令

ア 事前手続を要しない場合

臨時適性検査を行った結果、当該臨時適性検査を受けた者について、運転するに当たってその者の身体の状態に応じた必要な措置をとることを命じたときは、措置命令書（規則別記様式第22の3）を交付することとするが、その者が外国人である場合で、必要があると認めるときは、併せて英文の命令書を交付すること。

なお、英文の命令書の見本は、措置命令書（英文）（別添第4）のとおりとする。

イ 事前手続を要する場合

(ア) 弁明の機会の付与

a 弁明の機会の付与の対象となる処分

法第103条第1項第1号から第3号までのいずれかに該当する者に係る措置命令については、行政手続法（平成5年法律第88号。以下「行手法」という。）第13条第1項第2号の規定により弁明の機会を付与しなければならない。

b 弁明の機会の付与の手続

弁明の機会の付与は、行手法及び聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則（平成6年国家公安委員会規則第26号。以下「聴聞等規則」という。）に定めると

ころにより行うこととなるが、弁明の機会の付与の通知に当たっては、措置命令の名宛人となるべき者が外国人である場合で、必要があると認めるときは、併せて英文の通知書により通知すること。

なお、英文の通知書の見本は、弁明通知書（英文）（別添第5）のとおりとする。

この場合の弁明は、原則として弁明を記載した書面を提出させて行うこと（行手法第29条第1項）。

(イ) 措置命令書の交付

前記アの例によること。

3 自動車等の運転の禁止

(1) 処分の事由

法第107条の5第1項及び第2項の規定により自動車等の運転の禁止を行うことができる場合は、国際運転免許証等を所持する者が次のいずれかに該当することとなったときである。

ア 法第107条の5第1項（5年を超えない範囲）

(ア) 国際運転免許証等の発給の条件が満たされなくなったことが明らかになったとき（その者が法第103条第1項第1号から第3号までのいずれかに該当することとなったときに限る。）。

なお、ここにいう国際運転免許証等の発給の条件も、その発給国又は地域における発給の条件である。

(イ) 自動車等の運転に関し、法若しくは法に基づく命令の規定又は法の規定に基づく処分に違反したとき。

イ 法第107条の5第2項（3年以上10年を超えない範囲）

(ア) 自動車等の運転により人を死傷させ、又は建造物を損壊させる行為で故意によるものをしたとき。

(イ) 自動車等の運転に関し自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律（平成25年法律第86号）第2条から第4条までの罪に当たる行為をしたとき。

(ウ) 自動車等の運転に関し法第117条の2第1項第1号、第3号又は第4号の違反行為をしたとき（前記(ア)又は(イ)のいずれかに該当する場合を除く。）。

(エ) 自動車等の運転に関し法第117条第1項又は第2項の違反行為をしたとき。

(2) 処分の期間及び処分の効果

ア 処分の期間

処分の期間の決定については、次の事項に留意すること。

(ア) 処分を受けるまでの間に国際運転免許証等の有効期間が満了した者に対しては、処分を行わないこと。

(イ) 処分をその者の所持する国際運転免許証等の有効期限を超えた期間に及んで行う必要があるときは、国際運転免許証等の更新等が行われることも予想されることから、当該期限を超えた期間の処分を行うこと。

(ウ) 処分をその者が日本国に上陸した日から1年間の期間を超えた期間に及んで行

う必要があるときは、当該期間を超えた期間の処分を行うこと。

イ 処分の効果

自動車等の運転禁止は、当該処分を受けた者に対し、国際運転免許証等による自動車等の運転を禁止するものであることから、その者が当該処分に係る国際運転免許証等以外の国際運転免許証等を新たに所持するに至った場合においても、その者は、処分期間中は日本国において自動車等の運転を認められないことに留意すること。

(3) 処分の手続

ア 事前手続を要しない場合

(ア) 大分県公安委員会が管轄する処分対象者

当該処分に係る者が処分の事由に該当することとなった時におけるその者の住所地（住基法の適用を受けない者にあつては、居住地）が大分県内の場合に限る。

(イ) 通知等

a 出頭通知書による通知

処分の事由に該当することとなった者に対する出頭の通知は、免許を受けた者で、免許の取消し又は効力の停止の事由に該当することとなった者に対する出頭の通知と同様の方法によるものとするが、その者が外国人である場合で、必要があると認めるときは、英文の通知書により通知すること。

なお、英文の通知書の見本は、出頭通知書（英文）（別添第6）のとおりとする。

b 自動車等の運転禁止処分書の交付

自動車等の運転禁止は、自動車等の運転の禁止に係る者に対し、当該処分の内容を口頭で告知した上、自動車等の運転禁止処分書（規則別記様式第22の6）を交付することにより行うものとするが、その者が外国人である場合で、必要があると認めるときは、併せて英文の処分書を交付すること。

なお、英文の処分書の見本は、自動車等の運転禁止処分書（英文）（別添第7）のとおりとする。

イ 事前手続を要する場合

(ア) 大分県公安委員会が管轄する処分対象者

前記ア(ア)の場合と同様とする。ただし、当該処分に係る者が処分を受けることとなった後、当該処分を受ける前にその者の住所地を他の都道府県公安委員会の管轄区域に変更したとき（聴聞又は意見の聴取を終了していた場合を除く。）は、現にその者の住所地を管轄する都道府県公安委員会が管轄公安委員会となることに留意すること。

(イ) 聴聞等

a 聴聞等の対象となる処分

(a) 行手法の聴聞の対象となる処分

法第103条第1項第1号から第3号までのいずれかに該当する者に係る法第107条の5第1項第1号の規定による自動車等の90日以上運転の禁止

(b) 行手法の弁明の機会の付与の対象となる処分

法第103条第1項第1号から第3号までのいずれかに該当する者に係る法第107条の5第1項第1号の規定による自動車等の90日未満の運転の禁止

(c) 法の意見の聴取の対象となる処分

法第107条の5第1項第2号及び同条第2項の規定による自動車等の90日以上の運転の禁止

b 聴聞等の手続

- (a) 聴聞及び弁明の機会の付与は行手法及び聴聞等規則の規定により、意見の聴取にあつては法第104条及び道路交通法の規定に基づく意見の聴取及び弁明の機会の付与に関する規則（平成6年国家公安委員会規則第27号。以下「意見の聴取等規則」という。）に定めるところにより行うこととなるが、聴聞等の通知に当たっては、自動車等の運転の禁止の名宛人となるべき者が外国人である場合で、必要があると認めるときは、併せて英文の通知書により通知すること。

なお、英文の通知書の見本は、聴聞通知書（英文）（別添第8）、弁明通知書（英文）及び意見の聴取通知書（英文）（別添第9）のとおりとする。

- (b) 弁明は、原則として、弁明を記載した書面を提出させて行うこと（行手法第29条第1項）。

- (c) 聴聞及び意見の聴取は、本来、日本語で行うものであるが、自動車等の運転の禁止の名宛人となるべき者が外国人である場合で、その者が通訳として補佐人の出頭を求めたときは、これを認めることとするほか、その者が通訳を確保できないときは、警察本部に通訳適格者がいる場合に限り、便宜を供与すること。

(ウ) 自動車等の運転禁止処分書の交付

前記ア(イ)bの例によること。

(4) 講習

法第108条の2第1項第2号又は第3号の規定による講習は、聴聞と同様に、本来、日本語で行うものであるが、前記(3)イ(イ)b(c)の例によること。

なお、講習を終了した者に対して処分の期間を短縮したときは、法第107条の5第8項及び規則第37条の4第2項の規定に基づき、当該国際運転免許証等にその旨を記載すること。

(5) 国際運転免許証等の提出

法第107条の5第5項の規定による国際運転免許証等の提出を受けた場合には、適宜の様式による受領書を交付することとするが、その者が外国人である場合で、必要があると認めるときは、英文の受領書を交付すること。

なお、英文の受領書の見本は、国際運転免許証等受領書（英文）（別添第10）のとおりとする。

(6) 国際運転免許証等の返還

法第107条の5第6項の規定による国際運転免許証等の返還は、返還を受ける者の請求に基づいて返還することを原則とする。また、返還の時期については、処分が満了する時又は処分を受けた者が日本国から出国する時（実際上は、その時以前のその

時に近い時)のいずれか早い時以降になると考えられるが、出国する時については、旅券その他により確認すること。

なお、国際運転免許証等の返還を受けるために再出頭することが日程、出入国港等の関係から困難である観光客等について、特に必要があると認めるときは、入管法第2条第8号の出入国港のうちで、その者が出国する出入国港を管轄する都道府県警察(方面)本部から返還を受けることができるように便宜を供与すること。

(7) 国際運転免許証等の再提出

法第107条の5第7項の規定による国際運転免許証等の再提出を受けたときは、前記(5)と同様の取扱いをすること。

(8) 国際運転免許証等への処分に係る事項の記載

法第107条の5第8項の規定による国際運転免許証等への処分に係る事項の記載は、次のとおりとする。

ア 附属書9の国際運転免許証の場合

- (ア) 附属書9の国際運転免許証の外側のページ中欄に、運転禁止処分票(規則別記様式第22の5)を貼り付けて、当該処分票の記載事項を記載する方法により行うこととするが、その者が外国人である場合で、必要があると認めるときは、併せて英文の運転禁止処分票を交付すること。

なお、英文の処分票の見本は、運転禁止処分票(英文)(別添第11)のとおりとする。

- (イ) 講習を終了した者に対して処分の期間を短縮したときは、運転禁止処分票の期間の欄に既に記載されている処分の期間の下部に、短縮後における処分の期間を記載すること。

イ 附属書10の国際運転免許証の場合

- (ア) 英語の追補ページ(英語の追補ページが既に使用されている場合にあっては、中国語の追補ページ)の「除外」(EXCLUSION)欄に、次のとおり日本語で記載すること。

a 追補ページ左側の除外欄

- (a) 「国名」(country)欄に「日本国」と記載すること。
- (b) 理由(by reason)を記載する部分(以下「理由部」という。)の第1行目に、処分の事由に応じ、「道路交通法違反」又は「発給条件が満たされなくなったため」と記載すること。
- (c) 理由部の第2行目に、処分の期間を記載すること。
- (d) 「場所」(place)欄に、都道府県公安委員会が所在する都道府県名を記載すること。
- (e) 「年月日」(Date)欄に、処分を行った年月日を記載すること。
- (f) 「署名」(Signature)欄に、大分県公安委員会委員長が自署すること。
- (g) 「当局のシール又はスタンプ」(Seal or Stamp of authority)欄に、国外運転免許証を作成する場合に使用する大分県公安委員会の印を押印すること。

b 追補ページ右側の除外欄

その者が初めて処分を受けた者である場合にあっては「Ⅰ 日本国」と記載し、既に外国において処分を1回受けている者である場合にあっては「Ⅱ 日本国」と記載すること。

なお、英語又は中国語の追補ページが既に使用されているときは、その他の外国語の追補ページ又は最終ページ第1部を使用すること。

- (イ) 最終ページ第2部の除外欄には、その者が初めて処分を受けた者である場合にあってはⅠの欄に「日本国 (Japan)」と記載し、その者が既に1回処分を受けている者である場合にあってはⅡの欄に同様に記載すること。
- (ウ) 講習を終了した者に対して処分の期間を短縮したときは、前記(ア) a (c)の理由部の第2行目の末尾に、短縮後における処分の期間を記載し、かつ、前記(ア) a (g)と同様の大分県公安委員会の印を押印すること。

ウ 外国運転免許証の場合

- (ア) 外国運転免許証に、運転禁止処分票を貼り付けて、当該処分票の記載事項を記載する方法により行うこととするが、その者が外国人である場合で、必要があると認めるときは、併せて英文の運転禁止処分票を交付すること。

なお、英文の処分票の見本は、運転禁止処分票（英文）のとおりとする。

- (イ) 講習を終了した者に対して処分の期間を短縮したときは、前記ア(イ)の例によること。

4 自動車等の運転の仮禁止

(1) 処分の事由

法第107条の5第10項において準用する法第103条の2第1項の規定による自動車等の運転の仮禁止を行うことができる場合とは、免許を受けた者に対して行う免許の効力の仮停止の場合と同様である。

(2) 処分の手続等

ア 弁明の機会の付与

法第107条の5第10項において準用する法第103条の2第2項の規定による弁明の機会の付与は、意見の聴取等規則に定めるところにより行うこと。

なお、口頭による弁明については、前記3(3)イ(イ)b(c)の例によること。

イ 仮禁止処分通知書

自動車等の運転の仮禁止をした場合における処分の通知は、仮禁止処分通知書(規則別記様式第19の2)により行うこととするが、その者が外国人である場合で、必要があると認めるときは、併せて英文の通知書により通知すること。

なお、英文の通知書の見本は、仮禁止処分通知書（英文）(別添第12)のとおりとする。

ウ 処分権者等

処分権者、処分の期間、仮禁止処分通知書及び国際運転免許証等の送付、処分の期間の通算方法等については、免許を受けた者に対して行う免許の効力の仮停止の場合と同様とする。

また、国際運転免許証等の提出、返還及び再提出並びに国際運転免許証等への処分に係る事項の記載等については、自動車等の運転の禁止の場合と同様とする。

5 その他

(1) 国家公安委員会に対する報告

法第107条の6の規定による自動車等の運転の禁止及び仮禁止に係る事項の報告は、別に定めるところによる。

(2) 国際運転免許証等の提出等台帳の作成

国際運転免許証等を提出し、若しくは再提出し、又は返還する場合の事務処理の適正化を図るため、適宜の方法により国際運転免許証等提出等台帳を作成し、所要事項を記載すること。

(3) 自動車等の運転の禁止又は仮禁止を受ける者が免許を受けた者である場合の取扱い

自動車等の運転の禁止又は仮禁止を行う場合において、当該処分を受ける者が免許を受けた者であるときは、併せて免許の取消し又は効力の停止を行うこと。

第4 国外運転免許証の発給

1 申請者、申請の方法及び申請先

(1) 申請者

法第107条の7の規定により、国外運転免許証の交付を受けることができる者は、免許（大型特殊自動車免許、小型特殊自動車免許、原動機付自転車免許、大型特殊第二種自動車免許及び仮免許を除く。）を現に受けている者で、日本国に住所（住基法の適用を受けない者にあつては、居所）を有する者に限られるが、その者がこれから外国に渡航しようとする者であるか、既に外国に渡航している者であるかを問わない。

なお、地位協定第10条1の規定により、日本国は在日米軍許可証を日本国の免許と同じ効力を有するものとして承認していることから、在日米軍許可証に基づく国外運転免許証の発給の義務を負うこととなる。

(2) 申請の方法

申請は、原則として、申請者本人が申請先に出頭して行うこととするが、申請者が既に外国へ渡航している者であるときは、国外運転免許証交付申請書（規則別記様式第22の8。以下「交付申請書」という。）を受理した日からその者が受けている免許に係る免許証等の有効期間の満了日までの間がおおむね3月以上ある場合に限り、その者との代理関係が明らかにできる親族等による代理申請を認めること。

(3) 申請先

交付申請書の提出先は、運転免許課又は各警察署とする。ただし、申請者の住所地（住基法の適用を受けない者にあつては、居所地）が大分県内の場合に限る。

(4) 申請書の記載及びその添付書類等

ア 交付申請書の記載

交付申請書の記載の方法は、次のとおりとする。

なお、外国人の申請者の利便を図るため、国外運転免許証の交付申請書の見本（英文）（別添第13）を備えておくこと。

(ア) 「国外運転免許証の申請区分」欄

申請者が現に受けている免許の種類に応じ、規則第37条の8の規定により、国外運転免許証表紙裏側第2ページのA、B、C、D、Eの符号で記載させること。

(イ) 「出生地」欄

申請者が日本国で出生した者である場合にあつては都道府県名を、申請者が外国等で出生した者である場合にあつてはカタカナ又は漢字で国又は地域名を記載させること。

なお、外国等の名称の記載は、外国等の名称一覧（別添第14）によること。

(ウ) 「氏名」欄

氏名は、申請者が現に受けている免許に係る免許証等の「氏名」欄に記載されているものを記載させること。

(エ) 「生年月日」欄

生年月日は、西暦で記載させること。

(オ) 「免許証の記載事項の変更の有無」欄

現に受けている免許に係る免許証の記載事項に変更がある場合には「有」を、当該免許証の記載事項に変更がない場合には「無」をそれぞれ○で囲ませること。

(カ) 「現に受けている免許欄」

現に受けている免許に係る免許証の番号又は免許情報記録の番号、免許の年月日、免許の種類その他必要な事項を記載し、又はその者が現に受けている免許に係る免許証又は在日米軍許可証の表側及び裏側を複写すること。

イ 添付書類等

(ア) 申請者が現に受けている免許に係る免許証等（規則第37条の9第2項第1号）

(イ) 写真（規則第37の9第2項第2号）1枚

(ロ) 申請者が外国に渡航する者であることを証する書面（法第107条の7第2項）

申請者が外国に渡航する者であることを証する書面としては、おおむね次のものがある。

a 旅券（旅券法第2条第1号及び第2号。外国政府又は権限のある国際機関が発行した旅券又は旅券に代わる証明書を含む。）

b 船員手帳又は乗船通知書

c 公用旅券発給請求書（旅券法第4条第1項第1号）の写し

d 申請者が公務により海外出張をする公務員等であるときは、各省庁、都道府県又は市町村の長等が発行する外国に渡航する者であることを証する書面

e 申請者が前記 a から d までの書面を提出することができない者であるときは、旅行業者等が発行する外国に渡航する者であることを証する書面等

f 申請者が既に外国に渡航中の者で、前記(2)の規定により代理申請を認められたものであるときは、その者から当該代理申請に係る代理人に宛てた依頼文書等

2 国外運転免許証の作成

(1) 作成の要領

ア 国外運転免許証表紙第1ページ（表側）

(ア) 「発給地」

発給地は、O I T Aの次にJ A P A Nを加えること。

記載例：O I T A, J A P A N

(イ) 「発給年月日」

発給年月日は、国外運転免許証の作成を完了した年月日を記載すること。

発給年月日の記載例（発給年月日が2025年12月24日である場合）は、次のとおりとする。

DEC. 24. 2025

なお、月の表示は、月の表示一覧（別添第15）によること。

(ウ) 「公安委員会スタンプ」

大分県公安委員会の印を押印すること。

(エ) 「署名」

大分県公安委員会委員長の署名は、自署又は自署に基づく印刷によることとし、ローマ字の筆記体で記載されたものとする。

(オ) その他

発給年月日と大分県公安委員会の印との間に、西暦の下2桁の数字、交付一連番号及び当該国外運転免許証に係る免許証等の番号を記載すること。

その記載例（国外運転免許証が、番号第946809389390号の免許証等により、2025年の第13号として発給される場合）は、次のとおりとする。

25-00013-946809389390

なお、在日米軍許可証に基づく発給のときは、西暦の下2桁及び交付一連番号とすること。

イ 国外運転免許証表紙裏側第3ページ

(ア) 氏名等

「1（姓）」、「2（名）」、「3（出生地）」及び「5（住所）」は、交付申請書に記載されているものを、原則として旅券等における表記に基づき、ローマ字で記載すること。

「4（生年月日）」は、西暦によるものとし、その記載方法は、発給年月日の記載方法と同様とする。

(イ) 運転することができる車両

A、B、C、D及びE欄の「シール又はスタンプ」をする箇所には、大分県公安委員会の印を押印すること。

ウ 所持者の氏名

所持者の署名欄には、申請者本人に原則として旅券等における表記に基づき、署名させること。

なお、申請者が怪我などの理由により署名できない者であるときは、ぼ印を押させること。

(2) その他

国外運転免許証に係る免許について運転することができる自動車等の種類が限定され（いわゆる審査未済により運転することができる自動車等の種類が限定されている場合も含む。）、その他自動車等を運転することについて必要な条件が付されているも、国外運転免許証に限定その他の条件を付する法的規定がないため、当該国外運転免許証には記載しないこと。ただし、限定その他の条件に従わないで運転することは、国際交通において著しく危険を生ずるおそれがあることから、日本で運転できない自

動車等を運転することの危険性を十分に申請者に理解させ、国外においても限定その他の条件を遵守するよう教示すること。

3 国外運転免許証の交付

(1) 交付日

国外運転免許証は、原則として、運転免許課においては交付申請書を受理した日に、各警察署においては交付申請書を受理した日から21日以内に交付すること。

(2) 交付の方法

国外運転免許証は、原則として申請者本人に交付することとし、交付時には、外国における自動車等の運転について、可能な範囲内で指導すること。

例えば、米国の一部の州では、州法等で居住者となった日から一定期間内に同州の免許証を取得しなければならないとされており、国外運転免許証の有効期間内であっても国外運転免許証に基づく自動車の運転が認められない場合があることから、必要に応じ、同地の日本大使館等へ確認するよう教示すること。

なお、前記1(2)の規定により代理申請を認めるときは、国外運転免許証は、当該代理申請に係る代理人に交付すること。

(3) 日を異にして同種又は異種の国外運転免許証の交付の申請があった場合における交付の方法

日を異にする同種又は異種の国外運転免許証の交付の申請は、法的にはいずれも新規の申請である。この場合において、申請者が既に交付を受けた国外運転免許証を有する者であるときは、当該国外運転免許証を提出させた上で、新規の国外運転免許証を交付し、また、既に交付を受けた国外運転免許証を亡失等したため当該国外運転免許証を有しない者であるときは、その事実を証するに足りる書類を提出させ、又はその旨の上申をさせた上で、新規の国外運転免許証を交付すること。

なお、日を異にして異種の国外運転免許証の交付の申請があった場合において交付される新規の国外運転免許証は、いわゆる併記の国外運転免許証となる。

4 国外運転免許証の返納等

(1) 国外運転免許証の返納

ア 返納の事由（法第107条の10第1項）

国外運転免許証の交付を受けた者が当該国外運転免許証を返納しなければならない場合は、次のとおりとする。

なお、当該事由が発生した時に日本国外の地域にある者については、帰国したときに返納させるものとする。

(ア) 国外運転免許証の有効期間が満了したとき。

(イ) 国外運転免許証に係る免許が失効し、又は取り消されたことにより、当該国外運転免許証が失効したとき。

イ 返納先（法第107条の10第1項）

運転免許課又は住所地（住基法の適用を受けない者にあつては、居住地）を管轄する警察署とし、警察署で返納を受理したときは、速やかに運転免許課に送付すること。

また、大分県公安委員会以外の都道府県公安委員会が交付した国外運転免許証の返納を受けたときは、国外運転免許証を交付した都道府県公安委員会に対し、その

旨を連絡すること。この場合において、当該連絡は運転免許課において行うこと。

ウ 返納を受けた国外運転免許証の廃棄

返納を受けた国外運転免許証は、使用不能の状態にした後に廃棄すること。

(2) 国外運転免許証の提出

ア 提出の事由（法第107条の10第2項）

国外運転免許証の交付を受けた者が当該国外運転免許証を提出しなければならない場合とは、当該国外運転免許証に係る免許の効力が停止されたことにより、当該国外運転免許証の効力が停止されたときである。

なお、当該事由が発生した時に日本国外の地域にある者については、帰国したときに提出させること。

イ 提出先（法第107条の10第2項）

前記(1)イに同じ。

ウ 提出を受けた国外運転免許証の保管

提出を受けた国外運転免許証は、当該国外運転免許証の効力が停止されていた期間が満了した後に、当該国外運転免許証を提出した者から返還の請求があるまで適切に保管しておくこと。

5 国外運転免許証の交付等台帳の作成

国外運転免許証の交付を受けようとする者等に対する事務処理の適正化を図るため、国外運転免許証の交付等台帳を作成し、次に掲げる事項を記載すること。

- (1) 年別の交付一連番号及び交付申請の年月日
- (2) 申請者の住所、氏名及び生年月日
- (3) 発給年月日及び交付年月日
- (4) 国外運転免許証により運転することができる自動車等の種類
- (5) 返納、提出及び返還の年月日並びにその事由
- (6) その他参考事項

附 則

この要領は、令和7年10月1日から施行する。

別添第 1

実技実施方法

1 課題設定基準

免 許 の 種 類 課 題		大型・中型・ 準中型・普通	大型二輪	普通二輪	小型二輪	牽 引	大型特殊
幹線コース及 び周回コース の走行	指示速度による走行	1 回以上 2 回以下	1 回以上 2 回以下	1 回以上 2 回以下	1 回以上 2 回以下	1 回以上 2 回以下	1 回以上 2 回以下
	周回カーブ	2 回以上	2 回以上	2 回以上	2 回以上	2 回以上	2 回以上
	指定場所における 一時停止	1 回以上	1 回以上	1 回以上	1 回以上	1 回以上	1 回以上
交差点の通行	右折・左折	それぞれ 1 回以上	それぞれ 1 回以上	それぞれ 1 回以上	それぞれ 1 回以上	それぞれ 1 回以上	それぞれ 1 回以上
	信号通過	1 回以上	1 回以上	1 回以上	1 回以上	1 回以上	1 回以上
横 断 歩 道 の 通 過		1 回以上	1 回以上	1 回以上	1 回以上	1 回以上	1 回以上
踏 切 の 通 過		1 回以上	1 回以上	1 回以上	1 回以上	1 回以上	1 回以上
曲 線 コ ー ス の 走 行		1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	
屈 折 コ ー ス の 走 行		1 回	1 回	1 回	1 回		
坂道コースの走行（坂道における 一時停止及び発進を含む。）		1 回	1 回	1 回	1 回		
方 向 変 換						1 回	1 回
特別コースの 走行	直線狭路コースの走行		1 回	1 回	1 回		
	連続進路転換コース の走行		1 回	1 回			
	波状路コースの走行		1 回				
	指定速度からの急停止		1 回	1 回	1 回		
障 害 物 設 置 場 所 の 通 過		1 回以上	2 回以上	2 回以上	2 回以上	1 回以上	1 回以上
総 走 行 距 離 （ メ ー ト ル ）		1,200以上	800以上	800以上	800以上	800以上	500以上

2 使用車両

警察庁が定める技能試験実施基準の別添 4 の試験車両基準に定める自動車

3 採点基準

採点は、技能試験実施基準の例による。

4 支障の有無の基準

100ポイント中70ポイント以上を支障なしとする。

5 コースの設定

課題設定基準が同等で、かつ、走行順路が異なるコースを、大型免許、中型免許、準中型免許及び普通免許に係るものについては3種類以上、また、大型二輪免許、普通二輪免許、牽引免許及び大型特殊免許に係るものにあつては2種類以上設定すること。

6 その他

上記のほか、技能確認は技能試験実施基準の例によるものとする。

別添第 2

運転免許により運転することができる自動車等の種類 (英文)
Motor Vehicles, etc. Which Can Be Driven by The Driver's License

Driver's License		Motor vehicles, etc. which can be driven
1	Large-sized motor vehicle driver's license	(1) Passenger cars with seating capacity of 30 persons or more. (2) Trucks with maximum loading capacity of 6.5 tons or more or permissible maximum weight of 11 tons or more.
2	Medium-sized motor vehicle driver's license	(1) Passenger cars with seating capacity of 11 persons or more and less than 29 persons. (2) Trucks with maximum loading capacity of 4.5 tons or more and less than 6.5 tons or permissible maximum weight of 7.5 tons or more and less than 11 tons.
3	Semimedium-sized motor vehicle driver's license	(1) Passenger cars with seating capacity of less than 10 persons. (2) Trucks with maximum loading capacity of 2 tons or more and less than 4.5 tons or permissible maximum weight of 3.5 tons or more and less than 7.5 tons.
4	Ordinary motor vehicle driver's license	(1) Passenger cars with seating capacity of less than 10 persons. (2) Trucks with maximum loading capacity of less than 2 tons and permissible maximum weight of less than 3.5 tons.
5	Large-sized special motor vehicle driver's license	Motor vehicles with caterpillar, road-roller, tire roller, grader or other special work vehicles, not being small sized special motor vehicle.
6	Large-sized two-wheeled vehicle driver's license	Two-wheeled motor vehicles with cylinder capacity of more than 400 cc.
7	Ordinary two-wheeled vehicle driver's license	(1) Two-wheeled motor vehicles with cylinder capacity of more than 125 cc, and less than 400 cc. (2) Two-wheeled motor vehicles with cylinder capacity of less than 125 cc.
8	Small-sized special motor vehicle driver's license	Motor vehicles with caterpillar, road-roller, tire roller, grader or other special work vehicles, which are small vehicles under 4.7 meters in length, 1.7 meters in width and 2.0 meters in height with cylinder capacity of less than 15 kilowatts an hour.
9	Motor-bicycle driver's license	(1) Motorized bicycles with cylinder capacity of 50 cc or under. (2) Two-wheeled motor vehicles with cylinder capacity of less than 125 cc and a maximum power of 4.0 kW or less.
10	Towing driver's license	Any motor vehicles mentioned in class 1, 2 or 3 pulling a vehicle weighing more than 750 kilograms.

別添第 3

臨時適性検査通知書（英文）

Written Notification for Temporary Fitness Test			
Date: _____			
To: Mr. Mrs. Miss _____			
_____ Public Safety Commission			印
<p>You are required to come to our office to take a temporary fitness test, under the provisions of Article 107-4 paragraph 1 of the Road Traffic Law, in regard to whether the conditions of delivery relevant to your [international driving permit (which is in conformity with the form prescribed in annex 9, 10 of the Convention On Road Traffic, 1949), foreign driving permit] are being fulfilled or not. The time and place of the temporary fitness test to be held are as follows:</p>			
Date and hour	Time :	O'cl.	A.M. P.M.
	Day :	Month :	Year :
Place			
(See the back)			

備考 臨時適性検査通知書を受ける者が有する附属書 9 の国際運転免許証、附属書 10 の国際運転免許証又は外国運転免許証の別に応じ [] 内の「9,」若しくは「10」及び「foreign driving permit」、又は「international driving permit (which is in conformity with the form prescribed in annex 9, 10 of the Convention On Road Traffic, 1949),」を横棒線で削って交付すること。

別添第 4

措置命令書（英文）

Order to Take Necessary Measures	
Date: _____	
To: Mr. Mrs. Miss _____	
_____	Public Safety Commission 印
The Public Safety Commission order you to take following necessary measures in your driving a motor vehicle, etc. under the provisions of Article 107-4 paragraph 3 of the Road Traffic Law.	
Measures	

備考 措置の記載方法は、たとえば、次の例によって行うこと。

- | | |
|------|--------------------------|
| 眼鏡使用 | GLASSES NECESSARY |
| 義手着用 | ARTIFICIAL ARM NECESSARY |
| 義足着用 | ARTIFICIAL LEG NECESSARY |

別添第 5

弁明通知書（英文）
（表）

Written Notification for Explanation and Rebuttal	
Date : _____	
To : Mr. Mrs. Miss. _____ 印	
You are hereby notified to be given an opportunity of explanation and rebuttal which is to be conducted on the matter shown below based upon the provisions of issue 2, paragraph 1 of Article 13 of the Administrative Procedure law.	
Item of explanation and rebuttal	
Contents of the anticipated Adverse Disposition	
Underlying provisions of Statutes	
Facts upon which the anticipated Adverse Disposition will be based	
Place for submitting an explanation and rebuttal statement	
Deadline for submitting an explanation and rebuttal statement	
Remark	
See the back	

- 備考 1 口頭による弁明の機会の付与を行う場合には、備考欄にその旨並びに出頭すべき日時及び場所を記載すること。
- 2 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

（裏）

Cautions

- 1 In case you offer explanation and rebuttal, you shall write your name, address, item of explanation and rebuttal and reviews as to the matter in question on a written statement of explanation and rebuttal.
- 2 When you offer explanation and rebuttal, you submit documentary evidence or exhibits.
- 3 If you do not offer explanation and rebuttal, you may elect a proxy. In case you elect a proxy, you shall present to the administrative agency a document which describes his name and address and mentions you entrust him with everything about the explanation and rebuttal.
- 4 If you are sick or you have unavoidable circumstances in the case of oral presentation, you may demand to change the date or place of that presentation by document.

出頭通知書 (英文)

Written Notification for Appearance

Date : _____

Address : _____

To : Mr. Mrs. Miss. _____

_____ Public Safety Commission 印

You are hereby notified that the prohibitory disposition will be imposed on your driving of a motor vehicle, etc. relevant to your [international driving permit (which is in conformity with the form prescribed in annex 9, 10 of the Convention On Road Traffic, 1949), foreign driving permit] in accordance with the provisions of Article 107-5 paragraph {1, 2} (driving prohibition of a motor vehicle, etc.) of the Road Traffic Law. You are required to come to see us under the items as set forth below.

1 Date : _____ day _____ month _____ year (from _____ a.m. to _____ p.m.)

2 Place : _____ (See the back)

3 Articles to be brought with you :

- (1) This written notification
- (2) Your international driving permit or foreign driving permit
- (3) A letter of commendations or a letter of thanks which was given to you by the police authorities concerned, etc. .

Cautions

- (1) Appear in person to an official exactly on the date designated. There is an occasion when a disadvantageous disposition will be imposed on you in case you do not appear in person without due reasons.
- (2) A person who has received the prohibitory disposition on the driving of a motor vehicle, etc. for the period not exceeding 6 months can apply to take the short course. The period of prohibition for driving will be shortened to those who have received such short course.
- (3) Do not come to this office by driving a motor vehicle, etc. .
- (4) No office affairs are handled on Saturdays, Sundays and holidays.

備考 出頭通知書を受ける者が有する附属書 9 の国際運転免許証、附属書 10 の国際運転免許証又は外国運転免許証の別に応じ、[] 内の「9,」若しくは「10」及び「foreign driving permit」、又は「international driving permit (which is in conformity with the form prescribed in annex 9, 10 of the Convention On Road Traffic, 1949),」を横棒線で削って交付すること。

また、出頭通知書を受ける者の処分事由が、法第 107 条の 5 第 1 項に該当するか、又は同条第 2 項に該当するかの別に応じ、{ } 内の「1,」又は「, 2」を横棒線で削って交付すること。

別添第 7

自動車等の運転禁止処分書（英文）

Written Notification for the Prohibition of Driving
a Motor Vehicle, etc.

Date : _____

Address : _____

To: Mr. Mrs. Miss. _____

_____ Public Safety Commission 印

You are hereby notified that you have been subjected to the prohibition of driving a motor vehicle, etc. with your [international driving permit (which is in conformity with the form prescribed in annex 9, 10 of the Convention On Road Traffic 1949), foreign driving permit] from the _____ day _____ month _____ year to the _____ day _____ month _____ year for the following reason.

Number of your driving permit	Issued by Place of Issue Date of Issue day month year Issue no.
Categories of vehicles for which the permit is valid	
Reasons	

備考 自動車等の運転禁止処分書を受ける者が有する附属書 9 の国際運転免許証、附属書 10 の国際運転免許証又は外国運転免許証の別に応じ〔 〕内の「9, 」若しくは「10」及び「foreign driving permit」、又は「international driving permit (which is in conformity with the form prescribed in annex 9, 10 of the Convention On Road Traffic, 1949), 」を横棒線で削って交付すること。

聴聞通知書（英文）
（表）

Written Notification for Formal Hearing		
		Date : _____
To: Mr. Mrs. Miss. _____		_____ 印
You are hereby notified to attend a formal hearing which is to be conducted on the matter shown below based upon paragraph 1 of Article 13 of the Administrative Procedure Law.		
Item of Formal hearing		
Contents of the anticipated Adverse Disposition		
Underlying provisions of Statutes		
Facts upon which the anticipated Adverse Disposition will be based		
Assigned date of the fomal hearing		
Assigned place of the formal hearing		
Govermental organization responsible for matters relating to the formal hearing	Name	
	Place	
<p>Remark 1 You may appear and be heard on the assigned date of formal hearing, may present documentary evidence or exhibits (collectively reffered to hereinafter as "documentary evidence, etc.") at the time, or may, in lieu of appearing on the assigned date of formal hearing, offer in absentia written arguments and documentary evidence, etc.</p> <p>2 You, until the formal hearing is concluded, may demand inspection of records and other materials which substantiate the facts upon which the anticipated Adverse Disposition will be based.</p> <p>3 See the back.</p>		

Cautions

- 1 In case you do not appear on the assigned date of the formal hearing, you may let a proxy appear and be heard on that date and present documentary evidence, etc. In case you let a proxy represent you, you shall present to the administrative agency the document which describes his name and address and mentions you entrust with him everything about the formal hearing.
- 2 In case you appear together with your assistants on the assigned date of the formal hearing, you shall present a document which describes their names, address, your relation with them and the thing with which they assist you by 4 days before the assigned date of the formal hearing and be approved by the presiding official.
- 3 In case you let witnesses appear on the assigned date of the formal hearing, you shall present a document which describes their names, address and the essential elements of their arguments by 4 days before the assigned date of the formal hearing to the presiding official.
- 4 In case you are sick or you have unavoidable circumstances, you may demand to change the assigned date or place of the formal hearing by document.
- 5 In case you or your proxy appears on the assigned date of the formal hearing, you shall bring this written notification

presiding official	
opened to public or not	

- 備考 1 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

意見の聴取通知書（英文）

Written Notification for Public Hearing	
Date : _____	
To: Mr. Mrs. Miss. _____	
_____ 印	
<p>You are hereby notified to attend a public hearing which is to be conducted on the matter shown below based upon Article 104 of the Road Traffic Law in regard to the prohibitory disposition on driving of a motor vehicle, etc. under the provision Article 107-5 paragraph [1, 2] of the same law.</p>	
<p>1 Date :</p> <p>2 Place :</p> <p>3 Reasons of the disposition to be effected:</p>	
<p>Cautions</p> <p>(1) In case you or your proxy does not appear on the assigned date of the public hearing without due reasons, the disposition shall be decided.</p> <p>(2) In case you let a proxy appear on the assigned date of the public hearing, you shall elect a proxy and present to the administrative agency by the assigned date of the public hearing the document which describes their name and address and mentions you entrust them with everything about public hearing.</p> <p>(3) You or your proxy may be heard as to the matter in question and present advantageous proof at the public hearing.</p> <p>(4) In case you appear on the assigned date of the public hearing together with your assistants, you shall present a document which describes their name, address, your relation with them and the thing with which they assist you by the assigned date of the public hearing and be approved by the administrative agency.</p>	

- 備考 1 意見の聴取通知書を受ける者の処分事由が、法第 107 条の 5 第 1 項に該当するか、又は同条第 2 項に該当するかの別に応じ、[] 内の「1,」又は「2」を横棒線で削って交付すること。
- 2 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

国際運転免許証等受領書（英文）

Receipt of an International Driving Permit or a Foreign
Driving Permit

Date : _____

Address : _____

To: Mr. Mrs. Miss. _____

_____ Public Safety Commission 印

This is to certify that the driving permit which is submitted by you under the provisions of Article 107-5 paragraph 5 of the Road Traffic Law is duly received.

Kind of the permit which is submitted by you	<p>An international driving permit which is in conformity with the form prescribed in annex 9 of the Convention On Road Traffic, 1949</p> <p>An international driving permit which is in conformity with the form prescribed in annex 10, of the Convention On Road Traffic 1949</p> <p>A foreign driving permit</p>
Number of the permit	<p>Issued by _____</p> <p>Place of Issue _____</p> <p>Date of Issue day month year</p> <p>Issue no. _____</p>
Categories of vehicles for which the permit is valid	

Remark : Your driving permit shall be returned to you immediately according to your request at either of earlier time when the prohibition period has expired or when you depart from Japan.

運転禁止処分票（英文）

Card of Disposition for the prohibition of Driving
a Motor Vehicle, etc.

A person who has this driving permit has been subjected to the Prohibition of driving a motor vehicle, etc. in Japan as the term shown below for the following reason.

Term	
Reason	

Date : _____

Public Safety Commission

印

仮禁止処分通知書（英文）

Written Notification for the Temporary Prohibition of
Motor Vehicle, etc.

You are hereby notified that you have been subjected to the
temporary prohibition of driving a motor vehicle, etc. from the _____
day_____month_____year to the_____day_____month_____year for the
following reason. You can excuse yourself for this disposition within
five days from the date you are disposed. You are allowed to let a
proxy present as to the excuse. You can also suggest an advantageous
proof at the excuse.

Date : _____

The Chief of _____Police Station 印

Address in Japan	
Name	
Number of your [international driving permit (which is in conformity with the form prescribed in annex 9, 10 of the Convention On Road Traffic, 1949), foreign driving permit]	Issued by Place of Issue Date of Issue day month year Issue no.
Categories of vehicles for which the permit is valid	
Reason	

備考 仮禁止処分通知書を受ける者が有する附属書9の国際運転免許証、附属書10の国際運転免許証又は外国運転免許証の別に応じ、〔 〕内の「9,」若しくは「10」及び「foreign driving permit」、又は「international driving permit (which is in conformity with the form prescribed in annex 9, 10 of the Convention On Road Traffic, 1949),」を横棒線で削って交付すること。

国外運転免許証の交付申請書の見本（英文）

Written Application for an International Driving Permit	
Date: _____	
To: _____ Public Safety Commission	
Kind of application of an international driving permit	
Place of birth	
Name	
Date of birth	
Change of matters written in a license certificate	Yes No

For official use only	
Copy of a license certificate	

外国等の名称一覧

ア ジ ア 州	フィリピン インド インドネシア タイ パキスタン バングラデシュ マレーシア シンガポール スリランカ ミャンマー カンボジア ラオス 中華人民共和国 大韓民国 モンゴル ネパール ブータン アフガニスタン モルディブ ベトナム ブルネイ 東ティモール 台湾	ア フ リ カ 州	南アフリカ共和国 エチオピア 中央アフリカ エジプト ガーナ アルジェリア スーダン ソマリア タンザニア ナイジェリア モロッコ ギニア ケニア ボツワナ ブルンジ カメルーン チャド コンゴ民主共和国 コンゴ共和国 ベナン 赤道ギニア ガボン ガンビア共和国 コートジボワール レソト リベリア リビア マダガスカル マラウイ マリ モーリタニア モーリシャス ニジェール ルワンダ セネガル シエラレオネ エスワティニ	ヘ ア フ リ カ 州)	トーゴ チュニジア ウガンダ ブルキナファソ ザンビア アンゴラ カーボヴェルデ コモロ ジブチ ギニアビサウ モザンビーク サントメ・プリンシペ セーシェル ジンバブエ ナミビア エリトリア 南スーダン 英国 ギリシャ ノルウェー ドイツ デンマーク スウェーデン オランダ フランス イタリア スペイン王国 フィンランド ポルトガル スイス オーストリア ベルギー ポーランド アイルランド ハンガリー ルーマニア アイスランド	ヘ ヨ ロ ッ パ 州)	ブルガリア マルタ アルバニア リヒテンシュタイン ルクセンブルク モナコ サンマリノ バチカン エストニア ラトビア リトアニア ロシア ウクライナ ベラルーシ モルドバ アルメニア アゼルバイジャン カザフスタン ウズベキスタン トルクメニスタン タジキスタン キルギス ジョージア チェコ スロバキア アンドラ ボスニア・ヘルツェゴビナ クロアチア 北マケドニア共和国 スロベニア セルビア モンテネグロ コソボ アメリカ合衆国 カナダ メキシコ ブラジル
中 近 東	トルコ イスラエル イラン サウジアラビア シリア キプロス ヨルダン レバノン イエメン イラク クウェート バーレーン オマーン カタール アラブ首長国連邦	カ 州				ア メ リ カ 州	

(ア)	ペルー キューバ エクアドル コロンビア アルゼンチン パナマ チリ コスタリカ エルサルバドル	(オセアニア州)	キリバス パプアニューギニア ソロモン ツバル バヌアツ マーシャル ミクロネシア パラオ クック諸島
メ	ウルグアイ パラグアイ バルバドス ドミニカ共和国 グアテマラ ハイチ ニカラグア トリニダード・トバゴ ボリビア ガイアナ アンティグア・バーブーダ バハマ ベリーズ ドミニカ ベネズエラ ホンジュラス ジャマイカ グレナダ セントクリストファー・ネイビス セントルシア セントビンセント スリナム		
カ			
州)			
オセアニア州	ニュージーランド トンガ サモア フィジー ナウル オーストラリア		

別添第15

月 の 表 示 一 覧

月の表示は、次のとおり、当該月の英語訳の最初の文字から数えて3文字までで表すものとする。

1 月	J A N	7 月	J U L
2 月	F E B	8 月	A U G
3 月	M A R	9 月	S E P
4 月	A P R	1 0 月	O C T
5 月	M A Y	1 1 月	N O V
6 月	J U N	1 2 月	D E C